

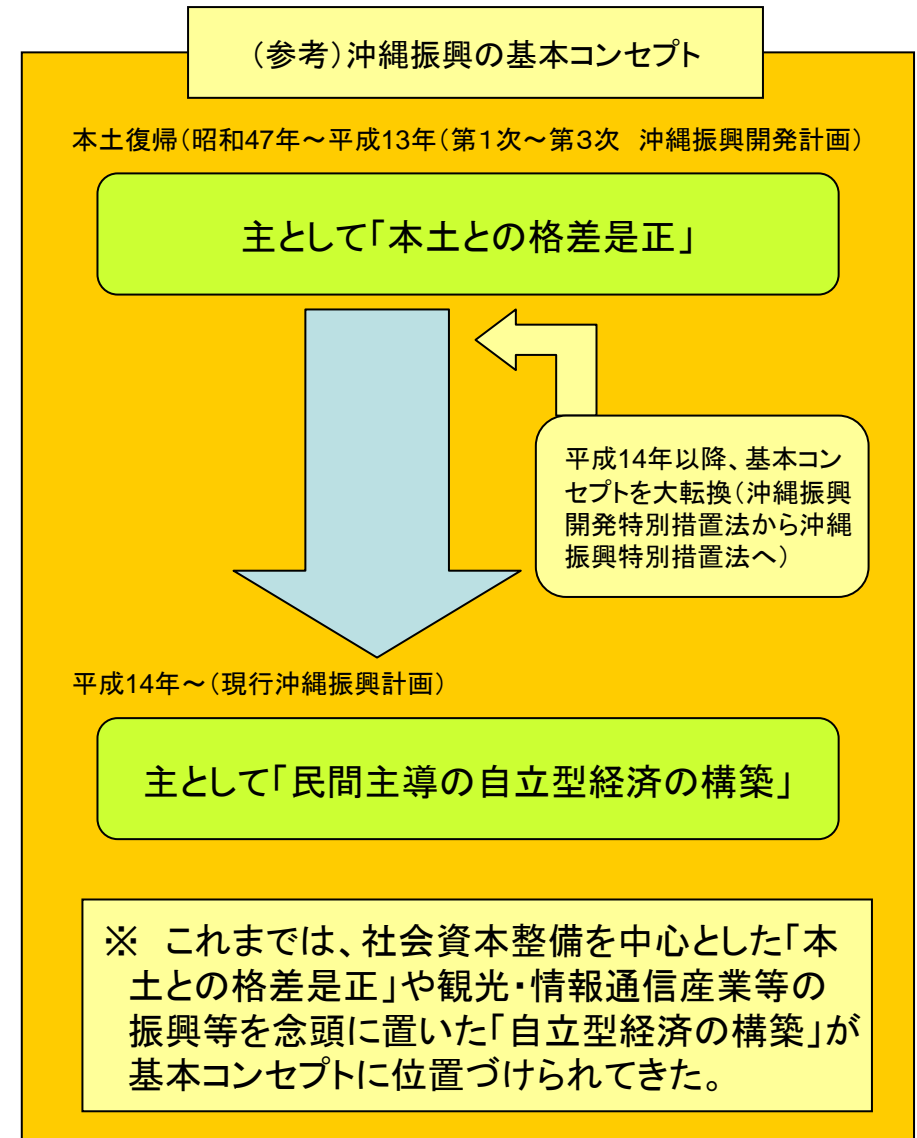
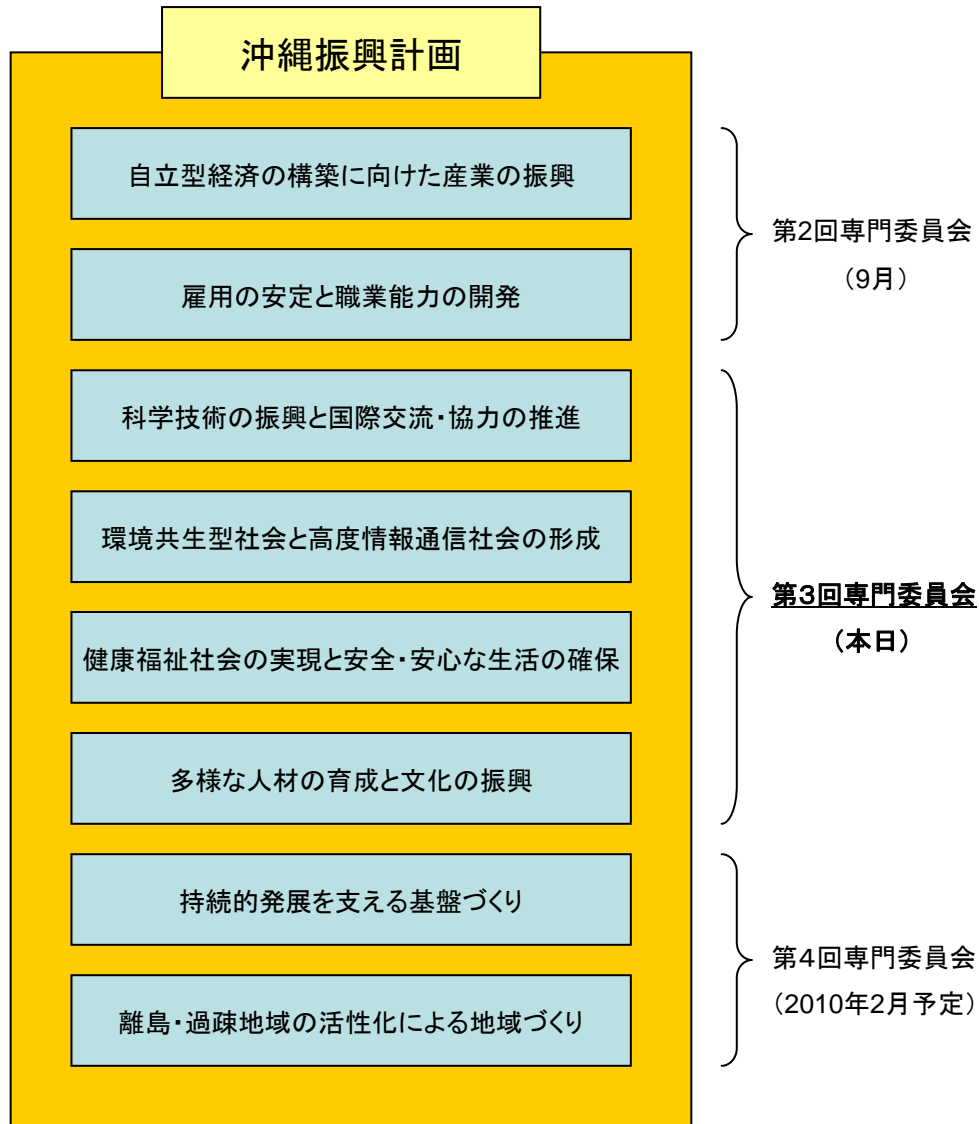
第3回沖縄振興審議会総合部会専門委員会 説明資料

(平成21年11月10日(火))

【目次】

	沖縄振興計画の柱立てについて	．．．．	P 1
1	環境	．．．．	P 2
2	県民生活	．．．．	P 7
3	文化	．．．．	P 1 2
4	科学技術	．．．．	P 1 4
5	人材育成	．．．．	P 2 1
6	国際交流	．．．．	P 2 4
7	沖縄振興開発金融公庫の役割	．．．．	P 2 5

沖縄振興計画の柱立て



1-1 環境

➤ 循環型社会の構築に向けた取組

自然エネルギーの活用

全国的に自然エネルギーの活用が進展する中、沖縄においても、国・県・市町村、民間企業、個人等による様々な取組により風力、太陽光、バイオマスなどの自然エネルギーの活用が進んでいる。

＜代表的な取組①(波照間島における可倒式風車の設置)＞

○島嶼地域におけるエネルギー自給システム構築事業(平成20、21年度 沖縄特別振興対策調整費)

★事業概要:可倒式風車と系統安定化装置を設置し、エネルギー供給の困難な島嶼地域において、自然エネルギーを導入することによって、エネルギー自給システムモデルを構築する。

★導入設備:風車 245kW×2基
系統安定化装置 30kW×8基

★実施箇所:八重山竹富町波照間島



＜代表的な取組②(宮古島バイオエタノール・アイランド構想)＞

- ◎ 内閣府、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、消防庁の各府省連携により実証事業を実施中。(平成20年度より本格展開中)
- ◎ 沖縄県宮古島のサトウキビからバイオエタノールを製造し、島内で消費されるガソリン(年間約2.4万キロリットル)の全てをE3にすることを旨とする(島内の乗用車は約2万台)。
- ◎ 現在、19箇所のガソリンスタンドのうち、4箇所でE3を給油。給油台数は約400台。
- ◎ また、高濃度エタノール自動車(E10対応車)の走行試験を今後実施予定。

【宮古島の基礎データ】

- ①島嶼面積:159.11km² ②人口:49,020人(H17.3月)
- ③島内走行車両台数:約2万台(沖縄総合事務局運輸部調べ)
- ④年間ガソリン消費量:23,930kl ※全ガソリンのE3化に必要なエタノール量は718kl
- ⑤ガソリンスタンド数:19箇所

【宮古島のサトウキビ生産(H16)】

- ①収穫面積:3,133ha ②生産量:173,045t
- ③糖蜜生産量(推定):5,710t ④糖蜜から生産可能なエタノール量:1,827kl

実証事業のイメージ



1-2 環境

廃棄物処理対策

I 現状・取組み

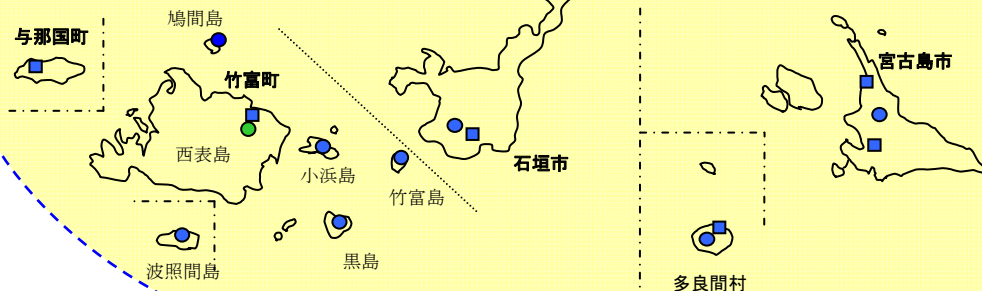
- 廃棄物の適正処理、リサイクルに取り組むため施設整備を推進
- 焼却施設等の集約化により広域的な廃棄物処理を推進
 - ※ 焼却施設(本島): 17施設 → 14施設(沖縄振興計画期間中)
- 焼却処理率は全国平均を上回るがリサイクル率が低い
(内閣府の支援内容)
 - 循環型社会形成推進交付金 (交付率: 1/2)
 - ⇒ 市町村が実施する焼却施設、リサイクルセンター等の整備について、交付金により整備費用を支援

II 廃棄物処理の水準

単位: %

		1次振計	2次振計	3次振計	沖振計	
		S47	S57	H4	H14	H18
焼却処理率	沖縄	25.2	60.8	70.5	79.7	85.7
	全国	56.9	65.3	74.3	78.4	77.7
リサイクル率	沖縄	—	—	1.9	11.4	13.5
	全国	—	—	7.3	15.9	19.6

焼却処理率: 缶類等の資源ゴミを除く廃棄物を焼却処理する率



III 施設整備状況(H21.9時点)

廃棄物焼却施設 ●: 整備済 ●: 建設中 ●: 改良中
 廃棄物処分場 ■: 整備済 ■: 建設中



IV 今後の課題

- リサイクルの取り組みが本土と比べ低い
 - 特に離島地域では、リサイクルのコストがかさむ(本島への資源ゴミの搬送)等の課題があり、取り組みが遅れている。
- 施設の集約化による廃棄物処理の広域化が必要
- 現有施設の計画的な更新(老朽化対策)

1—3 環境

➤ 自然環境の保全・活用に向けた主な取組

生態系の保全

マングースなどによる補食等により、絶滅が危惧されるヤンバルクイナなどの希少種を保護するため、沖縄島北部地域において、マングース等の捕獲事業等を環境省と沖縄県が協力して実施するなどの取組を行っている。

(具体的な取組例)

- ・マングース等の捕獲、マングース侵入防止柵の設置
- ・ヤンバルクイナの飼育下繁殖事業(20年度に12羽分の飼育繁殖施設整備を実施、21年度は本格的な飼育繁殖施設(68羽収容)を整備予定)。
- ・交通事故(ロードキル)対策

サンゴ礁の保全

サンゴ礁の現状については、白化現象・赤土等に海洋汚染、オニヒトデの大量発生等による影響で、本土復帰前と比べ大幅に減少(例えば、昭和57年→平成6年で沖縄島海域で約1,200haが消滅したとされている)しており、環境省や沖縄県、民間等で、石西礁湖などにおいて対策を実施。

(具体的な取組例)

- ・サンゴの白化現象の調査
- ・オニヒトデの駆除対策
- ・サンゴの再生・移植事業、サンゴ移植マニュアルの作成
- ・モニタリング・住民の意識啓発活動

(参考)サンゴ礁の経済的価値

観光・レクリエーションについて:年間2,399億円(うち沖縄2,324億円)

商業用海産物について:年間107億円(うち沖縄106億円)

海岸防護機能について:年間150億円~500億円以上

環境省自然環境局自然環境計画課

エコツーリズム法に基づく取組

平成20年4月に施行されたエコツーリズム推進法を踏まえ、渡嘉敷村と座間味両村において、エコツーリズム推進協議会を設置。現在、両協議会は共同で、慶良間地域エコツーリズム推進全体構想を作成中であり、特定自然観光資源*として、「水深30m以浅の海域」を指定し、ダイバーの立入制限の実施を来年4月から予定(これにより同海域のダイバーは現状の年間約40万人から半減するとの見方も。)

* 指定されると同資源を損なうおそれのある行為を、市町村職員の指示に従わず行ったものには法律に基づく罰則が適用される。

1—4 環境

琉球諸島の世界自然遺産登録に向けた取組

平成15年に環境省と林野庁が設置した「世界自然遺産候補地に関する検討会」において、琉球諸島を我が国における自然遺産の候補地の一つに選定。それを踏まえ、将来の世界自然遺産登録を目指して、また、国立・国定公園の総点検の動きに併せて、環境省において、国立公園の指定及び拡張等に関する検討を行っている。

- やんばる地域 …平成20年3月にとりまとめた「やんばる地域の国立公園に関する基本的な考え方」に基づき、関係者との意見交換、関連調査などを行っており、地域の公園指定の機運に努めているところ。
- 西表石垣国立公園 …平成19年に石垣地域を拡張し、西表石垣国立公園に改称。現在は、西表島の生物多様性保全を念頭に、竹富島全島の国立公園も見据えつつ、西表島の公園区域の大幅拡張や海域公園地区の指定等に関する検討を行っている。

赤土等流出防止対策

【これまでの取組】

- 公共事業の実施に当たり、表面被覆や沈砂池の設置など工事の実情に応じた対策。
- 赤土等の発生源での流出防止を推進するための調査研究や農地等からの流出対策。
- 流域協議会を設置し、シンポジウム等を開催するなどして地域住民への普及・啓発。

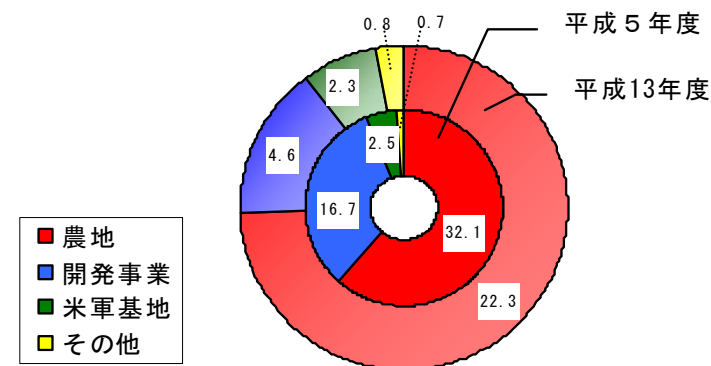
【課題】

- 「沖縄県赤土等流出防止条例(平成7年施行)」により、排出基準等が定められた「開発事業」からの流出量は大幅に減少。
※1,000㎡以上の開発行為に対して流出を規制(農地からの流出は対象外)
- 「農地」からの流出量は、各種流出防止対策事業の実施により減少してきているが、全体に占める割合は相対的に高くなってきている現状。

【今後の取組】

- 「農地」をはじめとして、各種対策の計画的な実施により流出源毎に赤土等の流出量を減少させることが必要。
- これまで実施してきた調査研究等から策定される「赤土等に係る環境保全目標」と流出源毎の流出量及び海域における堆積量から算出される「県全体の赤土等流出削減目標量」に基づき、「沖縄県赤土等流出防止対策基本計画」を策定。
- 同計画に基づき、赤土等の更なる流出の削減に向けた各種の流出防止対策を総合的・計画的に推進。

赤土等の流出量(単位:万トン)



52.1万トン → 30.0万トン
(平成5年度) (平成13年度)

※最新のデータは現在調査中

1—5 環境

漂流・漂着ごみ対策

近年深刻化している漂流・漂着ごみ対策については、1—2で取り上げた離島等における廃棄物処理施設整備の支援のほか、環境省を中心に、現在、以下のような取組を通じ、対策を実施中。

- 漂流・漂着ごみ対策重点海岸クリーンアップ事業(沖縄県 5地域)
- 漂流・漂着ごみ国内削減方策モデル調査(沖縄県 2地域)
- 地域グリーンニューディール基金による海岸漂着物関係事業(全国で海岸漂着物対策としてすでに配分された55億円のうち、沖縄県分として7.9億円を配分)

【参考】CO2排出量の比較(全国、沖縄)(単位:万t-CO2)

	1990年	2000年	2006年	2007年	増加率
全国	114,400		127,000	130,400	14.0(2007年対1990年比)
沖縄県		1,211	1,396		15.3(2006年対2000年比)

出典:2007年度の温室効果ガス排出量(確定値)について[21.4.30 環境省]、沖縄県における温室効果ガス排出量について[21.8.30 沖縄県]

環境の課題(例)

- 沖縄の豊かな自然環境を、沖縄振興を図る上で、どう位置づけ、どのように政策に反映させていくべきか。
- 例えば、「開発」と「環境」、「観光」と「環境」をどう調和させていくか。